(7) Electronic procurement system available
(8) Time-limit for tender : 12 December 2024, 17 : 00
(9) Contact point for the notice : Tohi Ryo, Sakurai Kazuya, Procurement Section, Accounts Division, General Affairs Division Osaka Legal Affairs Bureau, 3—1—41 Otemae Chuoku Osaka 540—8544 Japan. TEL 06—6942—9415 or Electronic procurement system

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月11日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　杉山　徳明
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　14、71、27
(2) 借入等件名及び数量　神戸空港サブターミナル新設及び福岡空港拡張に伴う外国人出入国情報システム用端末等の増配備　一式【再度公告】
(3) 調達案件の特質等　購入物品の性質等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。
(4) 納入期限　仕様書のとおり
(5) 納入場所　出入国在留管理庁次長が指定する場所
(6) 入札方法　上記(2)の物品について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100—8973 東京都千代田区霞が関１—１—１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　長谷川、近藤　電話03—3592—7516
(2) 入札説明書の交付方法　電子調達システム及び上記３の(1)の場所にて公告日より交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　実施しない。
(4) 入札書の受領期限　令和６年10月21日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和６年10月22日15時00分　電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金の納付　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、この公告に示した物品の具体的な納品仕様書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められたときは、これに応じなければならない。
(4) 入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) 電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
(9) 詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIYAMA Noriaki, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.
(2) Classification of the services to be required : 14, 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required : Supply of equipment for Foreigners Entry and Departure Information System for the Kobe airport sub terminal and expansion of the Fukuoka airport, 1 set
(4) Delivery period : The period will be specified later.
(5) Delivery place : The place will be specified later.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Manufacture of product" "Sale of product" or "Offer of services" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
(7) Time-limit for tender : 17 : 00　21 October, 2024
(8) Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8973 Japan. TEL 03—3592—7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月11日
支出負担行為担当官
外務省大臣官房会計課長　菅原　清行
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第138号
ただし、令和７年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
(1) 品目分類番号　76
(2) 購入等件名及び数量　「令和７年版外交青書（外交青書2025）」（閣議版、日本語版及び英語版等）に係る編集、英語翻訳、製本印刷、発送業務
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期限　令和７年11月21日　ただし、支出負担行為担当官は法令及び予算の範囲内で当該履行期間を変更することがあり得る。
(5) 履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、業務に関する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があると